

衆議院内閣委員会ニュース

平成 20.12.12 第 170 回国会第 5 号

12月12日、第5回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・河村国務大臣（内閣官房長官）、佐藤国務大臣（国家公安委員会委員長）、甘利国務大臣（規制改革担当、行政改革担当、公務員制度改革担当大臣）、野田国務大臣（科学技術政策担当、食品安全担当、消費者行政推進担当大臣）、鳩山国務大臣（地方分権改革担当大臣）及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力安全委員会委員長 鈴木 篤 之君

独立行政法人

日本原子力研究開発機構理事長 岡崎 俊 雄君

（質疑者及び主な質疑内容）

田 端 正 広君（公明）

- ・最近大麻の不法所持等で大学生等の若年層が摘発されているが、こうした問題についての佐藤国家公安委員長の認識を伺いたい。
- ・高校、大学の入学時における薬物問題の啓蒙、啓発活動が必要であると考え、文部科学省及び厚生労働省の対応策について聞きたい。
- ・大阪などで飲酒運転による悲惨な事故が相次いでいるが、再犯の多発という状況にかんがみ、免許停止等の違反者講習の受講により、免許停止日数が短縮されるという現行制度の在り方を見直す必要があると考えが如何か。

池 坊 保 子君（公明）

- ・経済的貧困による高校生の中退者が増加している。「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用し、高校生に対する奨学金や授業料減免制度に国が助成する必要があると考えが鳩山国務大臣の認識を伺いたい。

吉 井 英 勝君（共産）

- ・1991年以降、高速増殖原型炉もんじゅのナトリウム漏えい警報が発報された回数及び同警報発報の際の国への報告の有無を伺う。また、（独）日本原子力研究開発機構の対応状況はどうなっているのか。
- ・平成20年3月26日のナトリウム漏えい検出器の警報発報の際、地元への通報等はすぐに行われたのか。もんじゅのナトリウム漏えい事故の経験が生かされていないのではないのか。
- ・世界各国は高速増殖炉開発から撤退する方向にあると考えられ、我が国も「もんじゅ」の計画を中止する必要がある

あると思う。今後機構にどういった報告、対策をさせるのか鈴木原子力安全委員会委員長に伺いたい。また、佐藤国務大臣のもんじゅの研究開発の見直しの必要性についての認識を伺いたい

市 村 浩一郎君（民主）

- ・平成20年12月1日に新公益法人制度が開始されたが、現在の施行状況と今後の見通しについて野田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成20年11月19日における衆議院文部科学委員会で取り上げた高校スポーツにおける外国人留学生の年齢詐称問題のその後の対応と調査の進展状況はどのようになっているか。
- ・個室ビデオ店でおきた火災では、ビル1階の火災にもかかわらず、16名の方が亡くなられた。建築基準法上、ビル1階の出口は1箇所でありとのことだが、その是非を問う。また、避難経路の誘導を図る対策を行うことが必要であるが、真っ暗な状況においても光る蓄光材があれば、暗闇の中でも避難することができる。消防庁においては、この蓄光材の有用性を認識し、取り入れるべきと考えるが見解を問う。

楠 田 大 蔵君（民主）

- ・企業等が名簿売買業者に名簿を渡すことに対して、個人情報保護に関する法律第23条（第三者提供の制限）の規定は適用されるのか。また、オプトアウト規定も適用されるのか。
- ・ホームページ上での掲載はお年寄りの方々等にとっては確認しにくいと考えるが、このような方法によっても同法第23条第2項の「本人が容易に知り得る状態」とい

えるのか。

- ・個人情報に関して、利用と保護のバランスを適正なものにする必要がある。そのためには事前の取締も必要と考えるが、例えば名簿業者が販売している名簿の違法性を確認するため、サンプル調査をして、本人の承諾の有無を確認するなどの対応をすること等は考えているか。

泉 健 太君（民主）

- ・住宅の防犯性を重視する消費者の声がある一方で、住宅の防犯設備設置が任意であることなど、防犯住宅普及のための施策は不十分である。リフォーム減税の対象に防犯性能強化を含めるべきではないか。また、警察庁は国土交通省等に対し、住宅の防犯性能強化のための提言を行うべきではないか。
- ・高齢運転者の高齢者講習の手数料の内訳を見るに、手数料の大幅な軽減が可能と思われる。また、警察庁の「高齢運転者の支援に関する検討委員会」において、高齢者の優先駐車区画の設置が検討されているが、高齢運転者が多数存在することを考えると、様々なトラブルの発生

も考えられる。佐藤国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

馬 淵 澄 夫君（民主）

- ・未だ設置されていない再就職等監視委員会に委任されている、内閣総理大臣による職員の退職管理に関する事項の調査権限を、同大臣自ら行使することについての検討状況を官房長官に伺いたい。また、新たな再就職規制の施行を控え、国土交通省が駆込み的に天下りを行おうとしているとの情報の真偽について甘利国務大臣に伺いたい。
- ・平成 20 年 11 月 14 日に出された国家公務員制度改革推進本部顧問会議の報告に対する同顧問会議のメンバー等の評価と国家公務員制度改革に対する決意について甘利国務大臣に伺いたい。

2 渡辺委員長から、本委員会に送付された国家公務員の再就職状況に関する予備的調査（長妻昭君外 112 名提出）について、去る 11 月 19 日に、調査局長に対し予備的調査を命じた旨の報告がありました。